

## 次世代育成支援行動計画の推進に係る事業実施状況等一覧(21年6月1日現在)

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度決算額	20年度実施状況	備考
1	1	1	①	学校における人権教育を推進する			3,528	・学校人権教育研究協議参加者(延べ492名) ・指導資料配付(県内全公立幼小中高特別支援学校、全市町村教育委員会)	1
2	1	1	①	中学生・高校生による健康づくりピア相談		○	439 (思春期保健指導事業の一部)	2健康福祉センターで実施(印旛・市原) ①ピア・エドゥケーターの養成講座の開催 受講者 延べ126人 ②中学校、高校におけるピアサポート活動等 2回 150名参加	NO.53の一部再掲
3	1	1	①	中核地域生活支援センター事業		○	330,357	13か所で引き続き実施	2
4	1	1	①	子どもの人権条例及び子どもの参画を検討する事業		○	102	・研究会を11回開催 ・子どもの実態・意識調査を公表	3
5	1	1	①	人権オンブズパーソンの設置検討			0	今後検討予定	4
6	1	1	①	子どもが、自らの生命、身体、権利に対する侵害から逃れる術を身につける事業			0	今後検討予定	児童家庭課
							0	今後検討予定	
							0	県内5箇所(教育事務所管内)で実施(5回)受講者377名	学校安全保健課 国の事業
							1,064	21園	学事課
						1064		小計	
1	1	1	①	子どもと若者の権利を守る			335,051		
7	1	1	②	子ども向け情報の発信事業の充実			0	県の子ども向けHP(Kids Web Chiba)の充実	6
8	1	1	②	子ども・若者が自らの意見を発表する事業の実施			0	研究会において検討	7
9	1	1	②	子どもの人権条例及び子どもの参画を検討する事業の実施(再掲)		○	102	・研究会を11回開催 ・子どもの実態・意識調査を公表	NO.3の再掲
							0		
	1	1	②	子どもと若者の参画			102		(再掲分)
10	1	2	①	先天性代謝異常検査等の実施			98,612	平成20年度出生児に対し実施 ・代謝異常 43,233件 患者発見数 0人 ・クレチン症 43,438件 患者発見数 11人	8

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考
11	1	2	1	① 母子専門相談 (①長期療養 児健康相談事 業、②長期療 養児療育指導 事業、③療育 相談事業)の 実施			9,851	①健康相談 11健康福祉センター 年178回 延1,435件 ②療育指導 11健康福祉センター 年85回 延991件 ③療育相談 8健康福祉センター 延534件	9
12	1	2	1	① 母子関係職員 研修事業(母 子保健指導事 業)の実施			4,500	母子保健推進協議会の開催 健康福祉センター計13回 乳幼児救急法講習会 健康福祉センター計13回 母子保健に関する研修会等の開催 県3回、健康福祉センター計58回	10
13	1	2	1	① 母子保健連絡 協議会(市町 村)、母子保 健推進協議会 (保健所) 母子保健運営 協議会(県) の開催			母子保健指導 事業4,500千 円の一部	母子保健連絡協議会 (各市町村で開催) 母子保健推進協議会 (各健康福祉センターで開催)	NO.10の一部 再掲
14	1	2	1	① 10代からの 不妊予防事業			924	13健康福祉センターで実施 講習会 54回 参加者 9,286人	11
	1	2	1	①			113,887		
15	1	2	1	② ちば食育活動 促進事業の実 施		○	22,149	・地域食育推進会議を県内10地域で開催 ・「ちばエコ農業と食育シンポジウム」を青葉の森公園芸術文化 ホールで10月21日に開催(参加者:300名) ・「ちばの食育2008」を幕張メッセ国際会議場コンベンションホー ルで11月22日に開催(参加者:1,200名) ・地域食育推進大会を県内10地域で順次開催中(5地域で開催 済み) ・「ちばっ子元気に」食と農の体験事業を公立小学校30校で実施 中 ・食育探検ツアーを県内5コースで親子対象に実施(東葛飾地 域、海匠地域、長生地域、安房地域、君津地域)	12
16	1	2	1	② 元気なちばっ 子かむ機能発 達支援事業		○	624	・研修会の開催 平成21年1月15日に養護教諭等を対象に実施 また、研修会に参加できなかった養護教諭等のために、研修会 を録画し、DVDに加工のうえ、小中学校等に配布	13
17	1	2	1	② 子どもの健康 づくり事業		○	4,261	①流山市、鎌ヶ谷市、鴨川市において実施 ②13健康福祉センターにおいて実施 ③コンテスト優秀作品3作品については、商品化を進めている。	14
18	1	2	1	② 保育所におけ る食育に関す る取組の推進			(保育士等研 修事業委託 4,242千円の 一部)	保育所の給食担当職員に対し、委託による研修を実施	No.152の一部 再掲
19	1	2	1	② 心の教育推進 事業の実施		○	1,584	・県内5地域15校で授業展開を実施 ・心の教育啓発ポスターの図案を公募 ・実践事例集を発行	15

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考		
20	1	2	1	②	田園自然環境 保全・再生支 援事業の実施	農村の貴重な財産である「自然」を活用して、様々な人々がふれあう美しい農村づくりのため、地域の身近な自然環境の保全・再生活動(田んぼの学校)を支援し、自然とのふれあいを通じた子どもたちのゆとり教育の実現や、農業に対する理解の増進を図る。(耕地課)	○	400	ホテル鑑賞会 (6月11日、参加者200名) 自然環境学習会(夏期) (8月9日、参加者50名) 自然環境学習会(冬期) (11月22日、参加者25名) 生態系保全区域の清掃活動等 (草刈、水路補修等計2回)	16	
21	1	2	1	②	免許法認定講 習(栄養教諭) の開催	学校栄養職員を対象に、栄養教諭免許取得のための講座を開催する。(教育庁教職員課)		106,835	1講座、57名で実施し、55名について単位を認定した。	支出委任事務	17
22	1	2	1	②	季節の素材を 用いた行事 食・郷土料理 教室等の開催	房総の各地に伝わる郷土料理などについて、素材に関する知識を学びながら製作体験する。(教育庁文化財課)				18の一部	
23	1	2	1	②	千葉の食文化 まるごと体験 事業の実施	千葉の食文化講習会・魚介類の採集捕獲体験・郷土料理等の映像記録制作等を実施する。(教育庁文化財課)		1,638	・郷土料理製作体験 「小麦まんじゅうづくり」(関宿城博)8回 99人 「こんにゃくづくり」(関宿城博)1回 27人 ・魚介類の採集捕獲体験 「投網漁と川魚料理」(関宿城博)1回 9人 ・古代米作り体験(房総のむら)1回 15人 ・郷土料理技術保持者育成講習会 「高菜漬け」(関宿城博)4回44人 「そば打ち」(関宿城博)6回 95人 ・郷土料理の映像記録制作1点 「夷隅川上流のモクスガニ漁と料理」(房総のむら)	18	
1	2	1	②		食育の推進のために			137,491			
24	1	2	1	③	小児救急医療 体制の整備	小児救急医療体制の整備を図るとともに、県のホームページ、母子手帳別冊で広く情報を提供する。(医療整備課・児童家庭課) 1 初期救急医療体制(医療整備課) 以下の事業等により、小児の初期救急医療体制の整備を図る。 ① 小児夜間・休日急病診療所運営事業 広域を対象に、毎夜間・休日に小児救急患者を受け入れる小児夜間・休日急病診療所の運営経費に対し助成する。 ② 小児初期救急センター運営事業 市町村等が実施する小児初期救急センター及び市町村等の長の要請を受けた診療所の開設者が実施する小児初期救急センターに対し助成する。 ③ 小児救急地域医師研修事業 小児科医師、内科医師等を対象として、小児救急医療及び児童虐待に関する研修の実施を県医師会に委託する。 2 第二次救急医療体制(医療整備課) 以下の事業等により、小児の二次救急医療体制の整備を図る。 ① 小児救急医療支援事業 原則として二次医療圏単位で小児科医を置く病院がグループを作り、輪番制で夜間・休日に小児の二次医療救急患者を受け入れる事業。 ② 小児救急医療拠点病院運営事業 小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏からなる広域を対象とし、小児救急患者を毎夜間・休日に受け入れる小児救急医療拠点病院の運営事業。 3 第三次救急医療体制(病院局・医療整備課) 県子ども病院及び各地域の救命救急センターで、重篤救急患者を受け入れる。	○	母子保健指導 事業4,500千 円の一部	母子健康手帳別冊2の作成	児童家庭課 (NO.10再掲)	
							1 ① ② ③	183,257	1 1か所 2① 4地域 2② 3機関	医療整備課 1の②・③は 平成21年度 新規事業	19
								183,257		小計	
25	1	2	1	③	医療機能分 化推進事業 の実施	事業実施地域ごとに運営委員会を設置し、かかりつけ医定着に向けての事業、紹介率の向上に向けての事業等を行う。(医療整備課)		4,900	医療連携体制協議会開催 地域住民への健康フォーラム2回開催		20
26	1	2	1	③	小児救急医療 啓発事業 の実施	子どもの急病時の対応についてのパンフレットの配布等を県医師会等に委託する。(医療整備課)		2,797	ガイドブック55,000部配布 講習会3回開催	旧事業名: 小児救急医 療・周産期 医療実態調査等 委託事業の実 施	21

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考		
27	1	2	1	③	小児救急電話相談事業の実施			25,623	5月3日から毎夜間実施(19時~22時)	22	
28	1	2	1	③	小児慢性特定疾患治療研究事業の実施			749,422	給付人員 3,780人	23	
29	1	2	1	③	特に医療を必要とする子どもへの医療の給付事業の実施			301,744	・未熟児養育医療費助成 789人 ・自立支援医療費(育成医療)助成 1,168人 ・結核児童療育医療費助成 1人	24	
30	1	2	1	③	乳幼児医療対策事業の実施			2,918,453	乳幼児医療費助成を各市町村に実施(千葉市は定額補助) 平成20年12月より入・通院とも助成対象年齢を就学前まで拡充 助成対象者数 278,969人 延べ件数 3,270,231件	25	
31	1	2	1	③	医療助成等の情報提供の推進				母子保健指導事業4,500千円の一部 母子健康手帳別冊2の作成	NO.10の一部再掲	
32	1	2	1	③	予防接種の市町村相互乗り入れの促進			0	6月12日担当者研修会 113人出席 1月27日担当者研修会 95人出席	26	
	1	2	1	③	小児医療体制の充実			4,186,196			
								0		(再掲分)	
33	1	3	1	①	私立学校経常費補助の実施			31,020,075	年3回配分 371法人	27	
34	1	3	1	①	預かり保育推進事業の実施			162,557	247園	28	
35	1	3	1	①	子育て支援活動推進事業の実施			55,377	81園	29	
36	1	3	1	①	認定こども園の運営の適正化の推進			0	ホームページによる情報公開	19年度~	
37	1	3	1	①	ブックスタート推進支援事業の実施			204	0	33市町村で実施	児童家庭課 生涯学習課
								204	・ブックスタートボランティア養成講座 2回実施 延べ181名参加 ・公共図書館と学校との連携を図るための研修会 1回実施 164名参加	小計	
	1	3	1	①	就学前の子どもの教育・保育の充実			31,238,213			
38	1	3	1	②	地域の教育力の活用の促進			15,237	小学校300校、中学校61校、高校2校 計363校に配置	23	
39	1	3	1	②	児童生徒の悩み相談体制の充実			455,260	スクールカウンセラーの配置 相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを中心に中学校及び高等学校に配置する。(平成17年度に公立中学校全校配置予定)(教育庁指導課)	文科省補助事業	33

			事業名	事業の内容(担当課)	単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考
40	1	3	1	②			0	県立高校24校を指定し、近隣小・中学校と相互に授業展開を実施した。	34
41	1	3	1	②		○	35,529	本人、保護者、教職員に対し、教育相談を行った。	35
42	1	3	1	②			22,450	小学校11校、中学校7校、高校2校において、様々な体験活動を実施。	文科省補助事業 36
43	1	3	1	②			0	野田市・我孫子市・旭市・館山市・横芝光町・千葉市の6地域で中学生によるキャリア・スタート・ウィーク(職場体験)を実施。	文科省の事業の終了によりH20で廃止 37
44	1	3	1	②		○	3,273	・まなびフェスタの開催(5会場) ・学力状況調査の結果分析及び報告書の作成 ・実践モデルプログラムの作成 ・ちば版到達目標 10校の検証事業を実施 中1の5教科の暫定版を作成し市町村教育委員会等に配付	38
45	1	3	1	②		○	101	・26市町村、5県立青少年教育施設において、53事業が実施された。参加児童生徒数1,361名。 ・通学合宿推進フォーラム1回実施。	39
1	3	1	②				531,850		
46	1	3	1	③		○	400	ホテル鑑賞会 (6月11日、参加者200名) 自然環境学習会(夏期) (8月9日、参加者50名) 自然環境学習会(冬期) (11月22日、参加者25名) 生態系保全区域の清掃活動等 (草刈、水路補修等計2回)	NO.16の再掲
47	1	3	1	③		○	247	教育の森整備5か所	40
48	1	3	1	③		○	138	漁業士派遣人数15名 (20年度から派遣者人数を事業量とした。)	41
49	1	3	1	③			0	県内公立学校99.8%で実施(千葉市を除く)	42
50	1	3	1	③		○	6,444	全ての県立学校において、「開かれた学校づくり委員会」の設置が完了	43

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考		
51	1	3	1	③	学校施設開放 事業の促進	開放可能な教室や体育館、グラウンド、文化施設等を学校の教育活動に支障をきたさない範囲で、地域における学びや地域づくりの拠点としてより一層活用できるよう、県民への開放を進める。(教育庁生涯学習課、体育課)	○ 一部	7,056	県立学校地域交流施設2校、文化施設8校で実施(生涯学習課) 開放校に県立学校59校を指定。開放用施設設置事業を県立学校2校で実施。(体育課)	44	
52	1	3	1	③	放課後子ども 教室推進事業 の実施	学校の校庭や教室を活用して、安全で安心して活動できる子どもの居場所を設け、おもに小学生を対象に、放課後や週末における学習やスポーツ、文化活動など様々な体験活動や地域住民との交流活動等を推進する。(教育庁生涯学習課)		31,514	23市町 120か所(教室)	19年度～	45
53	1	3	1	③	不登校生徒児童 のための地域 における居 場所づくりの 実施(再掲)	青少年教育施設を活用して、地域における不登校児童生徒のためにNPO法人ものつ、発想・先進性等を活かした居場所作りの支援(18年度から3か年間のモデル事業)(生涯学習課)			・さわやかちば県民プラザを会場とし「フリースクール」を実施。会員数は18名。 ・東金青年の家を活用し、「わんぱく遊び合宿」を6回実施。20名参加。	NO.49の再掲	
54	1	3	1	③	通学合宿推進 事業	子どもたちが地域の公民館等に2泊から6泊程度宿泊し、親元を離れ、団体生活の中で日常生活の基本を自分自身で行いながら学校に通うものであり、自立心、社会性、自主性、協調性を伸ばすとともに、地域の人が活動に関わるとにより地域で子どもを育てる意識を高める効果があることから、県内各地で広く実施されるよう推進する。(教育庁生涯学習課)	○	101	・26市町村、5県立青少年教育施設において、53事業が実施された。参加児童生徒数1,361名。 ・通学合宿推進フォーラム1回実施。	NO.39の再掲	
	1	3	1	③	学校と地域の連携			45,399			
								501		(再掲分)	
55	1	3	1	④	「いのちを大切にする キャンペーン」の 実施	児童生徒の主体的な活動や、保護者・地域住民等との連携による取組みを通して、児童生徒の生きる力や自分と他者とのいのちを大切にする心をはぐむとともに、「いじめや暴力行為等 인권侵害は許されない行為である。」という意識を高める。(教育庁指導課)		0	全公立中学校(千葉市を除く)、県立学校で実施		46
56	1	3	1	④	児童生徒の悩み 相談体制の 充実	スクールカウンセラーの配置 相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを中心に中学校及び高等学校に配置する。(平成17年度に公立中学校全校に配置予定)(教育庁指導課)		455,260	全校立中学校、高校67校に配置	文科省の補助 事業 NO.33再掲	
	1	3	1	④	いじめから子どもを守る			0			
								455,260		(再掲分)	
57	1	3	1	⑤	ふれあい心の 友訪問事業の 実施	不登校児童の家庭に、児童福祉司の指導のもと、大学生等のボランティア(メンタルフレンド)を派遣し、児童とのふれあいを通じて心の問題の解消と、児童福祉の向上を図る。(児童家庭課)		89	各児童相談所(6児相)でメンタルフレンド活動を実施		47
58	1	3	1	⑤	ハートto ハートリフ レッシュセ ミナーの実 施	県立青少年教育施設4か所を会場に、不登校児童生徒等に対して、野外体験や宿泊体験を通して、自主性を回復し、社会的自立を促す。(教育庁生涯学習課)	○	1,476	・県立青少年教育施設4所でキャンプを実施。延べ205名参加。		48
59	1	3	1	⑤	スクールカ ウンセラー 等配置事 業	教育相談窓口の充実や全公立中学校、一部の県立高等学校へのスクールカウンセラーの配置等により、子どもや保護者が相談しやすい環境づくりに努めていく。(平成17年度に公立中学校全校配置予定)(教育庁指導課)		455,260	全校立中学校、高校67校に配置	文科省補助事 業 NO.33再掲	
60	1	3	1	⑤	不登校生徒児童 のための地域 における居 場所づくりの 実施	青少年教育施設を活用して、地域における不登校児童生徒のためにNPO法人のものつ、発想・先進性等を活かした居場所作りの支援(18年度から3か年間のモデル事業)(生涯学習課)		0	・さわやかちば県民プラザを会場とし「フリースクール」を実施。会員数は18名。 ・東金青年の家を活用し、「わんぱく遊び合宿」を6回実施。20名参加。		49
	1	3	1	⑤	不登校、引きこもりの子どもの支援			1,565			
								455,260		(再掲分)	

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考		
61	1	3	2	①	農山漁村男女(ともに)参画いきいき支援事業の実施	農山漁村における男女共同参画を推進し、豊かで住みよいパートナーシップ社会を実現するため「千葉県農山漁村いきいき指標」の達成に向けて、部内各課や関係機関・団体との連携・調整を図りながら、啓発活動等を行うとともに、地域社会の方針決定の場への女性の参画を推進するため、農林水産業関連の女性団体のネットワーク活動を支援する。(農林水産政策課)	○	937	・女性団体ネットワーク支援(リーダー会議 3回、合同行事 1回) ・地区推進会議 10地区 ・男女共同参画推進懇話会 1回	50	
62	1	3	2	①	農村いきいきパートナーシップ農業推進事業(20年度~)	農村地域における男女共同参画社会の形成に向けた施策の展開、並びに男性を含めた家族及び地域社会での意識啓発を推進する。(担い手支援課)		5,083	①起業家研修会を2回開催他 地域農林振興センター10ヶ所 ②次世代農村女性リーダー育成研修会を開催他 地域農林振興センター10ヶ所 ③農村女性リーダー資質向上のための研修会2回開催他 地域農林振興センター10ヶ所 ④次世代につながる農業経営体育成手法の手引書作成	旧事業名: 農村女性起業家育成レベルアップ推進事業(18・19年度)	51
63	1	3	2	①	男女共同参画推進員の設置(再掲)	本県の男女共同参画をより効果的に推進するためには、地域における男女共同参画を促進することが重要である。そこで、地域に根ざした活動を通じて、県や市町村と地域のパイプ役となる、男女共同参画推進員を設置する。(男女共同参画課)	○	1,553	県民を対象に県内5地域で8事業を実施(参加者 766名)	NO.133の再掲	
64	1	3	2	①	ちば県民共生センター「男女共同参画講座」の開催	ちば県民共生センターにおいて、県民を対象に、男女共同参画への理解を深めるための基礎講座を開催する。(男女共同参画課)	○	2,045	・(地域セミナー)県内3ヶ所で1回開催 ・(公開講座)ちば県民共生センター2ヶ所で10講座を実施(参加者474名)	旧事業名 千葉県女性センター「男女共同参画講座」の開催	52
	1	3	2	①		生命の大切さや家庭の役割についての理解		8,065			
								1,553		(再掲分)	
65	1	3	2	②	思春期保健対策事業の実施	思春期の児童生徒やその家族等を対象に思春期特有の、身体や性、食生活、こころの問題に関する知識の普及・啓発を「思春期保健相談」や「思春期教室」「ピアエデュケーター相談」等により図っていく。又、健康に子どもを産み育てるための母体の健康づくりのため、飲酒や喫煙、性感染症の予防を行う。(児童家庭課)	○	2,718	12健康福祉センターで実施 ・健康相談 年43回実施 延474件 ・研修会・講演会等 53回 延4,598人参加 ・思春期保健スキルアップセミナー 2日実施 38人参加	53	
66	1	3	2	②	青少年を対象とするエイズ対策講習会の開催	青少年を対象にした性感染症(エイズを含む)に対する正しい知識を普及するため、青少年を対象とする講習会を学校等において開催する。(疾病対策課)		1,785,000	13健康福祉センターで144回実施	54	
67	1	3	2	②	保健室相談活動研修会の開催	児童生徒の心のケアをどう進めるかについて、小・中学校・県立高等学校及び県立盲・聾・特別支援学校の養護教諭を対象とした研修会を実施する。(教育庁学校安全保健課)		0	第1回目7月25日千葉県教育会館を会場に54名参加。第2回目12月5日総合教育センターを会場に50名が参加して研修会実施	学校保健会 千葉県教育委員会共催	55
68	1	3	2	②	農村いきいきパートナーシップ農業推進事業(20年度~)	農村地域における男女共同参画社会の形成に向けた施策の展開、並びに男性を含めた家族及び地域社会での意識啓発を推進する。(担い手支援課)		5,083	①起業家研修会を2回開催他 地域農林振興センター10ヶ所 ②次世代農村女性リーダー育成研修会を開催他 地域農林振興センター10ヶ所 ③農村女性リーダー資質向上のための研修会2回開催他 地域農林振興センター10ヶ所 ④次世代につながる農業経営体育成手法の手引書作成	NO.51の再掲 旧事業名: 農村女性活動促進事業の実施	
	1	3	2	②		次代の親を育てる健康教育		1,787,718			
								5,083		(再掲分)	
69	1	3	3	①	ジョブカフェちばの開設	若者の就業支援・人材育成を目的に、ジョブカフェちばを設置。専門のキャリアカウンセラーが一貫した就業支援を行なうと共に、県内の高校・大学・専門学校等の要請に基づき出張での個別相談やセミナーを実施する。(雇用労働課)	○	27,315	総利用者数 29,930人 就職決定者数 4,584人	旧事業名 ちば若者キャリアセンター設置運営	56

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考	
70	1	3	3	①	消費生活講座への講師の派遣		635	70回実施(6,797人)	57	
71	1	3	3	①	青少年相談員の活動の充実		23,294	56市町村(青少年相談員4,419人)	58	
72	1	3	3	①	多様な社会体験活動の推進	長期の休業期間を活用し、年齢に応じて、子どもが家庭を離れ、夏期キャンプ、農村留学、長期ボランティア、海外体験などの社会体験をする活動を学校や地域が主体となって実施し、社会的自立のための基礎的な力を養う機会を提供する。 (児童家庭課、県民生活課、担い手支援課、教育庁生涯学習課)	10,350	1か所(県立海上キャンプ場の管理運営)	県民生活課 20年度で廃止 (旭市へ移譲)  教育庁 NO.144再掲  小計	
							2,900	・県立青少年教育施設5所において、42事業実施。19,183名参加(1月1日現在)		
							10,350			
73	1	3	3	①	青少年女性会館管理運営事業		33,818	1か所(青少年女性会館の管理運営)	60	
74	1	3	3	①	青少年育成県民会議事業	青少年が自主性と社会性を備え、豊かな教養と広い視野を持ち、未来の社会の担い手として健やかに成長するよう青少年の健全育成に関する事業を展開する。 (財)千葉県青少年協会が、青少年育成県民会議の中核となって、各種行政施策や青少年育成市町村民会議、青少年育成団体、青少年育成指導者等と連携を図りながら実施する。(県民生活課)	70,000	(財)千葉県青少年協会で実施	61	
1	3	3	①		若者の自立のために	165,412				
						2,900			(再掲分)	
75	1	3	3	②	高校生インターンシップ推進事業の実施	高等学校において、近隣の事業所等での就業体験(インターンシップ)を通じて、実的な知識・技能に触れることにより学習意欲を喚起するとともに、主体的な職業選択能力や高い職業意識を育成する。(教育庁指導課)	0	102校で実施	62	
76	1	3	3	②	キャリア教育実践プロジェクト事業の推進(再掲)	中学校を中心とした職場体験・インターンシップの5日間以上の連続実施や、学校におけるキャリア・アドバイザーの更なる活用など、地域の教育力を最大限活用し、キャリア教育の推進を図る。(教育庁指導課)		野田市・我孫子市・旭市・館山市・横芝光町・千葉市の6地域で中学生によるキャリア・スタート・ウィーク(職場体験)を実施。	文科省の事業の終了によりH20で廃止 NO.37の再掲	
1	3	3	②		学校段階におけるキャリア教育の推進と充実	0				
						0			(再掲分)	
77	1	3	3	③	ジョブカフェちば設置運営事業	ジョブカフェちばの設置運営を行い、以下の事業を実施する。 ・キャリアカウンセラーによる個別相談 ・企業と連携した求人開拓及び求人情報提供、及び職場体験学習受入企業開拓 ・キャリアアップの為に各種セミナーの開催 ・企業の求める人材を明らかにする若年者人材ニーズ調査と、この調査結果を反映した産業人材育成カリキュラムの作成 ・若年者に対する企業説明会等 ・保護者等の就職に関する意識の啓発(雇用労働課)	27,315	総利用者数 29,930人 就職決定者数 4,584人	NO. 58の再掲	
1	3	3	③		きめ細やかな就労支援の推進と充実		27,315		(再掲分)	
78	1	3	3	④	県立高等技術専門校の設置・運営事業の実施	県立高等技術専門校は、新規卒業生をはじめ再就職や転職をしようとする者に対して、就業に必要な技術、知識等を習得する機会を提供する。(産業人材課)	326,273	受講者数 572名(うち入校者468、繰越者104)	63	
79	1	3	3	④	デュアルシステム訓練事業の実施	フリーター等本格的な雇用に至らない者が職場に定着するよう、一定期間企業での実習及びそれと一体となった職業訓練を実施する。(産業人材課)	35,455	受講者 170名(うち委託140、施設内30)	旧事業名: デュアルシステム訓練委託事業の実施	64



			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考		
80	1	3	3	④	再就職等支援委託訓練事業の実施	大学や専修学校、NPO法人、企業などの幅広い教育資源を活用して高度で専門的な知識をもつ中核人材や観光産業、農業分野における就業人材の育成を図る。(産業人材課)		26,072	受講者 104名	旧事業名：産業人材育成に向けた職業能力開発支援事業の実施	65
81	1	3	3	④	離職者等再就職訓練事業の実施	産業構造の変化に伴い高度で専門的な能力や変化に対応する職業能力が求められていることから、離職者等をはじめとする求職者に対して、専修学校、NPO法人等を活用した委託訓練による多様な訓練メニューを提供する。(産業人材課)		19,079	受講者 99名	旧事業名：再就職等委託訓練事業の実施	66
	1	3	3	④		多様な職業能力開発の推進		406,879			
82	1	4	1	①	児童家庭支援センター事業の実施	地域に密着した相談・支援体制の強化を図るため、入所型の児童福祉施設に児童家庭支援センターを附設し、子どもと家庭に関する助言・指導、児童相談所からの委託による指導を行う。(児童家庭課)		18,830	2か所に対して運営補助(木更津市、いすみ市)		67
83	1	4	1	①	虐待防止対策及び相談体制の充実	児童相談所の専門性を強化するとともに、児童相談所に配置している児童福祉司を増員し、相談体制の強化を図る。(児童家庭課)			一 児童福祉司3名、児童心理司2名の増員		68
84	1	4	1	①	DV被害者の子どものサポート事業の実施	女性サポートセンターに保育士を配置し、一時保護利用者の子どもの心のケアを行なっている。また、子ども達が気兼ねなく遊び、学べるよう「多目的室」を整備している。(男女共同参画課)		3,255	保育士を配置し同伴児の保育を行った。同伴児数 100人		69
85	1	4	1	①	里親制度の充実	広報活用等で周知を図り、里親制度への理解を深め、特に虐待により心身に有害な影響を受けた児童を養育する専門里親の充実を図る。(児童家庭課)		(NO.80の予算の一部)	広報を実施 里親フォーラムの開催(10月13日) 里親大会の開催(2月28日)		
86	1	4	1	①	児童相談所における電話相談体制の強化	児童虐待への対応強化のため、児童相談所における24時間365日の電話相談体制の推進を図る。(児童家庭課)		15,526	中央児童相談所で電話相談を実施	18年度からは「こども・家庭110番」として実施 NO.71再掲扱	
87	1	4	1	①	中核地域生活支援センター事業の実施(再掲)	子ども、障害者、高齢者等誰もが、ありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる地域社会を実現するために、民間サイドの福祉サービスの拠点となる「中核地域生活支援センター」を設置し、一人ひとりの状況に合わせて、福祉サービスのコーディネート、福祉の総合相談、権利擁護を24時間365日体制で行う。(健康福祉指導課)	○	330,357	13か所で引き続き実施	NO.2再掲	
88	1	4	1	①	子ども虐待防止地域力強化事業	住民に身近な市町村域において、地域における保健・医療・福祉の行政機関、教育委員会、警察、弁護士、ボランティア団体等で構成する児童虐待防止協議会を設置し、児童虐待の防止と早期発見、早期対応の推進を図る。(児童家庭課)		2,409	・市町村母子保健担当者研修開催 ・フォーラム開催 2回 延552名 ・リーフレットを2万5千部作成し、配布	旧事業名：児童虐待防止市町村ネットワーク事業の推進 19年度～	70
89	1	4	1	①	人権オンズパースンの設置検討(再掲)	子どもの人権保護に関する行政機関に対する苦情処理や、行政活動の監視・告発などを行うオンズパースンを設けることを検討する。(児童家庭課)			今後検討予定	NO.4再掲	
	1	4	1	①		早期発見・早期対応		24,494			
								345,883		(再掲分)	
90	1	4	1	②	児童家庭支援事業(こども・家庭110番)の実施	子ども等のいじめや子育ての不安など子どもに関わるさまざまな相談に応じるため、「子ども・家庭110番」を中央児童相談所に設置し、専門の電話相談員が夜間、土日、祝日の相談にも応じる。(児童家庭課)		15,526	中央児童相談所で電話相談を実施		71
91	1	4	1	②	一時保護所児童処遇改善促進事業の実施	児童相談所の一時保護所に、非常勤の心理療法担当職員を配置することにより、児童虐待等により一時保護された児童への心理的ケアを行う。(児童家庭課)	○	11,276	各児童相談所1名配置		72

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考	
92	1	4	1	②	被虐待児等訪問心理療法等事業の実施	心理療法担当職員が配置されていない児童養護施設に心理療法担当職員を派遣して、被虐待児童等への心理的ケアを行う。(児童家庭課)	○	1,968	5施設を対象に実施	73
93	1	4	1	②	被虐待児童等へのグループ指導事業の実施	被虐待児童及び保護者に対して精神科医や心理療法担当職員等によるグループ指導を行い、虐待の再発防止や被虐待児童の心身の健全な発達を促す。(児童家庭課)	○	4,080	各児童相談所 月2回	74
94	1	4	1	②	保護者カウンセリング強化事業の実施	虐待を受けた児童の最善の利益を図るためには、家族再統合を目指した積極的な指導が求められていることから、児童虐待を行う保護者へ、児童福祉司、心理判定員等による指導に加え、精神科医の協力を得て保護者の抱える問題等へのカウンセリングを行う。(児童家庭課)		4,905	各児童相談所 月16時間	75
95	1	4	1	②	児童自立生活援助事業の促進	義務教育終了後、児童福祉施設を退所し、就職する児童等は、近年の経済情勢の悪化などに伴う就職難の中、厳しい環境におかれている。こうした児童等と起居をともにしながら就職先の開拓や、日常生活上の相談援助等を行い、社会的自立を支援する「自立援助ホーム」の設置促進を図る。(児童家庭課)		22,208	3か所に対する補助(1か所増設) (君津市、富里市、松戸市)	76
96	1	4	1	②	中核地域生活支援センター事業の実施(再掲)	子ども、障害者、高齢者等誰もが、ありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる地域社会を実現するために、民間サイドの福祉サービスの拠点となる「中核地域生活支援センター」を設置し、一人ひとりの状況に合わせて、福祉サービスのコーディネーター、福祉の総合相談、権利擁護を24時間365日体制で行う。(健康福祉指導課)	○	330,357	13か所で引き続き実施	NO.2再掲
97	1	4	1	②	児童家庭支援センター事業の実施(再掲)	地域に密着した相談・支援体制の強化を図るため、入所型の児童福祉施設に児童家庭支援センターを附設し、子どもと家庭に関する助言・指導、児童相談所からの委託による指導を行う。(児童家庭課)		18,830	2か所に対して運営補助 (木更津市、いすみ市)	NO.67の再掲
98	1	4	1	②	里親制度の充実(再掲)	広報活用等で周知を図り、里親制度への理解を深め、特に虐待により心身に有害な影響を受けた児童を養育する専門里親の充実を図る。(児童家庭課)		(NO.80の予算の一部)	広報を実施 里親フォーラムの開催(10月13日) 里親大会の開催(2月28日)	NO.78の再掲
	1	4	1	②	虐待を受けた子どもと親への支援			59,963		
								349,187		(再掲分)
99	1	4	1	③	地域小規模養護施設整備促進事業	小規模・家庭的な環境のもと、近隣住民との関わりの中で、児童の社会的自立を促進するため、民家・アパート等を活用した地域小規模養護施設を整備する。(児童家庭課)		10,732	3か所 (南房総市、いすみ市、木更津市)	77
100	1	4	1	③	里親制度の充実(再掲)	広報活用等で周知を図り、里親制度への理解を深め、特に虐待により心身に有害な影響を受けた児童を養育する専門里親の充実を図る。(児童家庭課)		(NO.80の予算の一部)	広報を実施 里親フォーラムの開催(10月13日) 里親大会の開催(2月28日)	NO.78の再掲
101	1	4	1	③	登録里親の拡充と制度の充実	①里親養育相互援助事業(里親サロン) 登録里親や里親希望者などが児童相談所等集い、相互交流を図る。 ②里親委託推進事業 中央児童相談所に「里親委託推進員」を配置し、里親委託を推進する。 ③里親制度の広報啓発(児童家庭課)		2,742	・児童相談所に里親委託推進員を1名配置 ・里親体験10名	78
102	1	4	1	③	里親型ファミリーグループホームの促進	施設に比べ、家庭的な雰囲気なかでの養護が行える里親制度が見直されるなか、施設待機児童の解消及び集団適応能力の育成を含めたグループ指導などのため、ファミリーグループホームの設置を促進する。(児童家庭課)		4,897	3か所 (君津市、野田市、木更津市)	79
	1	4	1	③	施設の小規模化、里親制度の推進を図るために			18,371		
								0		(再掲分)
103	1	4	1	④	児童家庭支援センター事業の実施(再掲)	地域に密着した相談・支援体制の強化を図るため、入所型の児童福祉施設に児童家庭支援センターを附設し、子どもと家庭に関する助言・指導、児童相談所からの委託による指導を行う。(児童家庭課)		18,830	2か所に対して運営補助 (木更津市、いすみ市)	NO.67の再掲
	1	4	1	④	児童養護施設等と地域の連携			18,830		(再掲分)

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考	
104	1	4	2	①	第三次千葉県障害者計画の推進		631	第三次計画に代わる新たな「第四次千葉県障害者計画」を策定。計画策定作業部会26回開催。	80	
105	1	4	2	①	障害児ショートステイの充実			給付金の一部として経費を支出しているため、決算額を特定することは不可能。 全市町村	自立支援給付費負担金に統合化。	81
106	1	4	2	①	学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症児等への支援		30,905	5教育事務所9名配置	特別支援アドバイザー事業に統合	82
107	1	4	2	①	障害のある児童生徒への支援		30,452	9特別支援学校9名配置	特別支援アドバイザー事業に統合	83
108	1	4	2	①	特別支援教育社会人ボランティア養成・派遣事業		782	社会人ボランティア養成研修2日(10コマ)を実施 参加者61人	20年度新規事業	84
109	1	4	2	①	特別支援教育の理解促進事業		1046	特別支援教育理解促進用DVD「一人一人の輝く未来のために」作成(3月完成)	20年度新規事業 廃止(2年計画事業を1年で完結)	85
110	1	4	2	①	自閉症、アスペルガー症候群への支援		44,266	・相談支援 延べ2,321人(H20.4～H21.3月) ・研修会等 延べ8,525人(H20.4～H21.3月)		86
111	1	4	2	①	障害児地域療育等支援事業の実施		52,679	51事業所で実施	障害児(者)相談支援事業	87
112	1	4	2	①	障害児デイサービス等の充実			給付金の一部として経費を支出しているため、予算額を特定することは不可能。 対象:49市町村	自立支援給付費負担金に統合化。	88
113	1	4	2	①	障害児ホームヘルプサービスの充実			給付金の一部として経費を支出しているため、予算額を特定することは不可能。 対象:全市町村	自立支援給付費負担金に統合化。	89
114	1	4	2	①	日中一次支援事業(市町村地域生活支援事業)			包括的な補助金事業となっており、本事業のみの予算額の特定は不可能。 対象:全市町村	障害児レスパイト事業、タイムケア事業を吸収。	90

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考	
115	1	4	2	①	特別保育事業 (一時保育促進事業)の実施(再掲)	保育所において、専業主婦家庭等の育児疲れの解消、急病や断続的・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う保護者の要請に対応するため一時的な保育を推進する。(児童家庭課)	保育対策促進事業380,527千円の一部	44市町村 158か所で実施	NO.150 特別保育事業の推進の一部再掲扱い	
116	1	4	2	①	特別支援教育経費補助事業の実施	私立幼稚園が障害のある幼児を受け入れるために行う補助教員の配置、設備整備、研修受講等の経費に対して補助する。(学事課)	202,434	301人	旧事業名: 特殊教育費補助事業の実施	
	1	4	2	①		障害児・障害児の親への支援	363,195	0	(再掲分)	
117	1	4	2	②	障害児の受け入れ体制の整備	保育所において、保育に欠け、かつ集団保育が可能な障害児を受け入れるための体制を整備する。(児童家庭課)	すこやか保育支援事業の一部	20市町村 49か所	NO.154の一部再掲 20年度～県単のみ 国庫廃止	
118	1	4	2	②	障害児環境改善事業の実施	保育所が障害児を受け入れるための設備整備の経費に対し支援する。(児童家庭課)	0	実施なし	保育対策促進事業のうち保育所障害児受入促進事業	
119	1	4	2	②	特別支援教育経費補助事業の実施(再掲)	私立幼稚園が障害のある幼児を受け入れるために行う補助教員の配置、設備整備、研修受講等の経費に対して補助する。(学事課)	202,434	301人	NO.91の再掲 旧事業名: 特殊教育費補助事業の実施	
	1	4	2	②		地域で共に暮らすことができるように	0	202,434	(再掲分)	
I 子ども・若者 小計							39,423,749	1,864,308	(再掲分)	
120	2	1	1	①	遺伝相談センター事業の実施	遺伝性疾患等に関して、専門医師による診断、治療等の医学的な情報の提供や相談を行うことにより、相談者本人及び家族の精神的負担の軽減を図る。(児童家庭課)	○	238	市川健康福祉センターで実施 ・8回実施 相談延28件	93
121	2	1	1	①	母子保健連絡協議会(市町村) 母子保健推進協議会(保健所) 母子保健運営協議会(県)	母子保健施策の総合的かつ効果的な実施及び今後の母子保健施策のあり方について検討し事業に生かすとともに関係諸施策との調整及び関係機関との連携を図る。(児童家庭課)	母子保健指導事業4,500千円の一部	母子保健連絡協議会(各市町村で開催) 母子保健推進協議会(各健康福祉センターで開催)	NO.10の再掲	
122	2	1	1	①	周産期医療保健協議会の開催	妊産婦と新生児にかかる高度な専門的医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備、地域の周産期施設との連携等周産期医療体制の推進を図るため、関係者による協議会を実施している。(児童家庭課・医療整備課)	○	9,027	千葉県周産期医療ネットワーク事業の実施 千葉県周産期医療保健協議会の開催(1回)	94
123	2	1	1	①	母子保健指導事業「いいお産」等推進事業の実施	「いいお産」や「母乳育児」を推進する環境を整えるために、医療従事者、母親学級、両親学級を企画・担当する母子保健従事者へ研修を行い、関係者への啓発をする。また、「お産」についての各病院の情報の公開や、病院における助産師外来の設置等について検討し、安全で満足のできる「いいお産」に関する理解・普及を図る。(児童家庭課)	母子保健指導事業4,500千円の一部	各健康福祉センターで実施	NO.10の再掲	
124	2	1	1	①	乳幼児突然死症候群対策強化月間の実施	11月を「乳幼児突然死症候群対策強化月間」と定め、病院、市町村、児童福祉施設、認可外保育所等に普及啓発を実施している。(児童家庭課)	0	ポスター配布 各健康福祉センター、各市町村)	95	
	2	1	1	①		安心して妊娠、安全で快適な出産ができるように	9,265		(再掲分)	

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考		
125	2	1	②	周産期母子医療センターの整備	周産期の母子の疾病や異常に的確に対応するため、高度な医療を提供する地域周産期母子医療センター及び総合周産期母子医療センターの整備を進める。(医療整備課)			88,188	運営費補助 6か所 (地域周産期母子医療センター4か所、総合周産期母子医療センター2か所)	96	
126	2	1	②	未熟児訪問の実施	医療機関との連携を図りながら、母子の育児支援を行う。(児童家庭課)			0	13健康福祉センターで実施	97	
	2	1	②		周産期医療体制の充実			88,188			
127	2	1	①	地域子育て支援拠点事業の推進	地域における子育て支援拠点の設置を推進し、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図るため、市町村が実施する事業に対し補助を行う。「ひろば型」、「センター型」及び「児童館型」により事業展開されるものが対象であり、従来の「地域子育て支援センター」は3年間の経過措置期間内に「ひろば型」か「センター型」へ移行する。(児童家庭課)			568,732	37市町村に対し補助 ・ひろば型 39か所 ・センター型 106か所	つどいの広場、地域子育て支援センターからの組替。H19年度～	98
128	2	1	①	なのはな子育て応援事業の実施	地域の子育ての拠点である県内全ての認可保育所が子育て支援センターとしての機能を持ち、地域と園児の交流、育児相談、園庭等の開放、育児講座・講習会、体験保育、情報提供などを行なう事業を推進する。(児童家庭課)	○		47,323	40市町村 305か所で実施	99	
129	2	1	①	母子保健指導事業「いいお産」等推進事業の実施(再掲)	「いいお産」や「母乳育児」を推進する環境を整えるために、医療従事者、母親学級、両親学級を企画・担当する母子保健従事者へ研修を行い、関係者への啓発をする。また、「お産」についての各病院の情報の公開や、病院における助産師外来の設置等について検討し、安全で満足のできる「いいお産」に関する理解・普及を図る。(児童家庭課)			母子保健指導事業4,500千円の一部	各健康福祉センターで実施	児童家庭課NO.10の再掲分	
	2	1	①		ゆとりある子育て環境の整備			616,055		(再掲分)	
130	2	1	②	地域子育て支援拠点事業の推進(再掲)	地域における子育て支援拠点の設置を推進し、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図るため、市町村が実施する事業に対し補助を行う。「ひろば型」、「センター型」及び「児童館型」により事業展開されるものが対象であり、従来の「地域子育て支援センター」は3年間の経過措置期間内に「ひろば型」か「センター型」へ移行する。(児童家庭課)			568,732	37市町村に対し補助 ・ひろば型 39か所 ・センター型 106か所	NO.98の再掲 つどいの広場、地域子育て支援センターからの組替。H19年度～	
131	2	1	②	なのはな子育て応援事業(再掲)の実施	地域の子育ての拠点である県内全ての認可保育所が子育て支援センターとしての機能を持ち、地域と園児の交流、育児相談、園庭等の開放、育児講座・講習会、体験保育、情報提供などを行なう事業を推進する。(児童家庭課)	○		47,323	40市町村 305か所で実施	NO.99の再掲	
	2	1	②		子育てから親育ちへ			616,055		(再掲分)	
132	2	1	③	男女共同参画推進事業所表彰の実施	雇用分野における男女共同参画を促進するため、それらに積極的に取り組んでいる事業所を表彰し、その取組事例を幅広く周知することにより、事業所等における男女共同参画への意識の改革及び気運の醸成を図る。(男女共同参画課)	○		1,724	受賞事業所の決定(2事業所)	広報誌を廃止し、県ホームページ等による広報で代替	100
133	2	1	③	地域子育て支援拠点事業の推進(再掲)	地域における子育て支援拠点の設置を推進し、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図るため、市町村が実施する事業に対し補助を行う。「ひろば型」、「センター型」及び「児童館型」により事業展開されるものが対象であり、従来の「地域子育て支援センター」は3年間の経過措置期間内に「ひろば型」か「センター型」へ移行する。(児童家庭課)			568,732	37市町村に対し補助 ・ひろば型 39か所 ・センター型 106か所	NO.98の再掲 つどいの広場、地域子育て支援センターからの組替。H19年度～	
134	2	1	③	なのはな子育て応援事業の実施(再掲)	地域の子育ての拠点である県内全ての認可保育所が子育て支援センターとしての機能を持ち、地域と園児の交流、育児相談、園庭等の開放、育児講座・講習会、体験保育、情報提供などを行なう事業を推進する。(児童家庭課)	○		47,323	40市町村 305か所で実施	NO.99の再掲	

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考
2	1	2	③	父親の育児・家事への参加を促すために			1,724		
							616,055		(再掲分)
135	2	1	3	①	生涯を通じた女性の健康支援		14,075	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性のための健康相談 健康福祉センター13か所 面接相談件数 280件</li> <li>・男性のこころと身体の健康相談 面接相談件数 93件</li> <li>・保健・医療従事者研修会 4回実施 参加者 215名</li> <li>・性差医療シンポジウム 12月14日開催 参加者 250名</li> <li>・疫学調査:おたっしや調査終了</li> </ul>	101
136	2	1	3	①	DV被害者相談支援体制の整備		89,764	専門相談員を配置しDV相談を行った。DV相談件数 5,339件(うち電話4,164件、来所1,175件)	102
2	1	3	①		女性の健康と権利		103,839		
137	2	1	3	②	不妊相談事業の実施		1,554	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 不妊相談センター 4健康福祉センターにて 月1回開催 相談延件数 983件</li> <li>2 不妊フォーラム 3月7日開催 参加者112名</li> </ul>	103
138	2	1	3	②	特定不妊治療費助成事業の実施(県)		189,914	特定不妊治療費助成 実件数 1,281件 延件数 1,943件	104
2	1	3	②		不妊相談/不妊治療		191,468		
139	2	1	4	①	小児慢性特定疾患治療研究事業の実施(再掲)		749,422	給付人員 3,780人	NO.23の再掲
140	2	1	4	①	特に医療を必要とする子どもへの医療の給付事業の実施(再掲)		301,744	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未熟児養育医療(未熟児)</li> <li>・身体障害児育成医療(身体に障害を残すおそれのある疾病で確実な治療効果のある手術等)</li> <li>・結核児童療育医療(結核で入院治療を要する場合)</li> </ul>	NO.24の再掲
141	2	1	4	①	乳幼児医療対策事業の実施(再掲)	○	2,918,453	乳幼児医療費助成を各市町村に実施(千葉市は定額補助)平成20年12月より入・通院とも助成対象年齢を就学前まで拡充 助成対象者数 278,969人 延べ件数 3,270,231件	NO.25の再掲
142	2	1	4	①	医療助成等の情報提供(再掲)	○	母子保健指導事業4,500千円の一部	母子健康手帳別冊2の作成	NO.10の一部再掲
143	2	1	4	①	児童手当制度の実施		10,835,310	児童手当法に基づき全市町村で実施。(うち1/3を県が負担)支給対象児童数 延 528,952人	105

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考
144	2	1	4	①	私立学校経常費補助事業の実施(再掲)		31,020,075	年3回配分 371法人	NO.27の再掲
145	2	1	4	①	千葉県奨学金の貸付けの実施		366,848	1,374名	106
146	2	1	4	①	県立高等学校授業料減免制度の実施			0.8,292人	107
147	2	1	4	①	私立高等学校授業料減免事業の実施		293,864	1,421人	108
	2	1	4	①	医療費・教育費等の負担の軽減		11,496,022		
							34,989,694		(再掲分)
148	2	1	5	①	児童扶養手当の支給		755,903	全町村で実施。 受給者数 1,679人	109
149	2	1	5	①	母子寡婦福祉資金の貸付の実施		334,534	政令市、中核市を除く全市町村で実施 貸付件数 652件	110
150	2	1	5	①	ひとり親家庭等医療費等助成事業の実施		328,509	千葉市を除く全市町村で実施	111
151	2	1	5	①	母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施		5,046	政令市、中核市を除く全市町村 1 就業支援講習会の開催 ホームヘルパー2級講習会 パソコン講習会、医療事務講習会 2 就業相談事業 相談件数404件、就業実績70名	112
152	2	1	5	①	母子家庭自立支援給付金事業の実施		2,472	・高等技能訓練促進費 6件 (看護師等の資格取得のため養成機関で2年以上修業する場合に支給)	113
153	2	1	5	①	母子家庭等日常生活支援事業の実施		1,671	6市で実施	114
154	2	1	5	①	母子生活支援施設への入所		26,762	5施設に平均約90世帯入所	115
155	2	1	5	①	母子自立支援員による相談の実施		40,762	13健康福祉センターに配置(21名)	116
156	2	1	5	①	養育費シンポジウムの開催		214	1月17日 千葉市開催 参加者 82名	20年度で廃止
157	2	1	5	①	ひとり親家庭ふれあい交流事業の実施		159	野田市で実施	118
158	2	1	5	①	優良企業の顕彰制度の実施		0	国の創設した表彰制度の広報を行った。	119

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考
159	2	1	5	①	父子家庭に対する支援策の検討	父子家庭に対する支援を検討するための委員会を設置し、検討を進める。(児童家庭課)	0	引き続き検討を行う。	120
	2	1	5	①		ひとり親家庭等への支援	1,496,032		
160	2	2	1	①	両立支援アドバイザーの育成 (“社員いきいき!元気な会社”推進事業)	企業の人事・労務担当者、労働組合委員等を対象に、両立支援アドバイザーを育成する。(雇用労働課)	0	464 セミナー3回 企業派遣3社	121
161	2	2	1	①	ワーク・ライフ・バランスセミナー等の実施(“社員いきいき!元気な会社”推進事業)	県内企業が経営戦略として、ワーク・ライフ・バランス、両立支援を認識し、主体的に取り組む契機とするとともに、県内企業の行動計画策定・認定取得を促進するため、企業の人事・労務担当者を中心とした勉強会を開催する。(雇用労働課)	0	1,339 セミナー5回 受講者165名 情報誌3,000部	「企業経営者へのピンポイントの周知啓発」事業と統合 122
162	2	2	1	①	ゼロから一歩への企業の取り組み支援 (“社員いきいき!元気な会社”推進事業)	「“社員いきいき!元気な会社”宣言事業所」の募集、紹介サイトの開設により、事業所の規模や本・支社に関わらず、県内事業所の両立支援の一歩の踏み出しを後押しする。(雇用労働課)	0	644 27企業登録 事例発表会5回 受講者165名	123
163	2	2	1	①	育児・介護休業法及び男女雇用機会均等法関係法令の周知・啓発の実施	千葉労働局、21世紀職業財団等と連携し、育児・介護休業法及び、男女雇用機会均等法関係法令を県広報誌「労政ちば」やセミナー等により周知・啓発を図る。(雇用労働課)	0	100 セミナー2回 受講者125名	124
164	2	2	1	①	男女共同参画推進事業所表彰の実施(再掲)	雇用分野における男女共同参画を促進するため、それらに積極的に取り組んでいる事業所を表彰し、その取組事例を幅広く周知することにより、事業所等における男女共同参画への意識の改革及び気運の醸成を図る。(男女共同参画課)	0	1,724 受賞事業所の決定(2事業所)	NO.100の再掲
165	2	2	1	①	ちば県民共生センター「男性のための男女共同参画セミナー」の開催	ちば県民共生センターにおいて、男性の家事・育児等への参画を促進するための男女共同参画セミナーを開催。(男女共同参画課)	0	317 (決算はNo.54の一部) ちば県民共生センターで1回開催(参加者66名)	旧事業名 千葉県女性センター「男性のための男女共同参画セミナー」の開催
166	2	2	1	①	県女性職員の管理職への登用及び職員の仕事と家庭が両立可能な職場環境整備の推進	県行政の各種施策を円滑に推進するため、管理職への登用を適材適所を基本に、女性職員についても、組織の中核となるポストに積極的に登用する。また、両立支援相談員等を活用して、職員が仕事と家庭のバランスがとれた働き方ができるような職場環境の整備を推進する。(総務課)	0	・千葉県職員仕事・子育て両立支援相談員の活用 ・働き方を考えるセミナーの実施(2回)	125
	2	2	1	①		仕事と子育てが両立できる職場づくり	2,547		
							1,724		(再掲分)
167	2	2	1	②	ワーク・ライフ・バランスセミナー等の実施 (“社員いきいき!元気な会社”推進事業)(再掲)	県内企業が経営戦略として、ワーク・ライフ・バランス、両立支援を認識し、主体的に取り組む契機とするとともに、県内企業の行動計画策定・認定取得を促進するため、企業の人事・労務担当者を中心とした勉強会を開催する。(雇用労働課)	0	1,339 セミナー5回 受講者165名 情報誌3,000部	NO.122の再掲
168	2	2	1	①	男女共同参画推進事業所表彰の実施(再掲)	雇用分野における男女共同参画を促進するため、それらに積極的に取り組んでいる事業所を表彰し、その取組事例を幅広く周知することにより、事業所等における男女共同参画への意識の改革及び気運の醸成を図る。(男女共同参画課)	0	1,724 受賞事業所の決定(2事業所)	NO.100の再掲



			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考
169	2	2	1	②	県女性職員の管理職への登用及び職員の仕事と家庭が両立可能な職場環境整備の推進(再掲)				NO.125の再掲
	2	2	1	②	働き方の見直し		3,063		(再掲分)
170	2	2	1	③	子育てお母さん再就職支援センターによる就業支援		14,810	相談者数550名 各種セミナー受講者延べ715名	20年度から追加
171	2	2	1	③	離職者等再就職支援事業		19,079	受講者 99名	旧事業名: 再就職等委託 訓練事業の実 施 NO. 66再掲
	2	2	1	③	女性の就業支援		14,810		
							19,079		(再掲分)
Ⅱ 親(出産・育児・家事・仕事) 小計							14,019,950		
							36,245,670		(再掲分)
172	3	1	1	①	県民が変革を実感できる住民・市町村・県協働による地域づくり事業		500	市町村地域福祉計画策定支援 1市	旧事業名: プレーメン型地 域社会(まち) の展開
173	3	1	1	①	小域福祉フォーラムの設置を支援する事業の実施		0	小域福祉フォーラム設置数 153箇所	
174	3	1	1	①	中核地域生活支援センター事業の実施(再掲)		330,357	13か所で引き続き実施	NO.2再掲
175	3	1	1	①	コミュニティソーシャルワーカー設置・育成事業		7,743	・コミュニティソーシャルワーカー育成研修(専門)修了者数:61名 ・コミュニティソーシャルワーカー育成研修(基礎)修了者数:133名	旧事業名:福 祉リーダー育 成研修事業 (H20~事業 内容変更)
176	3	1	1	①	地域生活に必要なサービスの評価システムの抜本的再構築		1,920	評価調査員養成研修2回実施、評価調査員フォローアップ研修2回実施	

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考		
177	3	1	1	①	地域生活支援サービスの創出と逆転の発想による地域再生	在宅サービス等の質的充実と量的拡大を図る。公的サービスの不足分やすきまに対応する有償サービス事業体の全体的展開(誘致・支援)を図るとともに、これらの事業を障害者、高齢者、若者等が起業したり、ボランティアを通じた地域社会の担い手になること等により、①地域ニーズへの対応、②就業の場の開発、③地域再生と経済発展を図る。(健康福祉指導課)	○	6,648	全県普及事業 普及相談 県内8箇所で開催	131	
178	3	1	1	①	地域福祉コミュニティファンド等調査事業	「新たな地域福祉像」実現に向けた公的財源のあり方、対象団体、補助方法等について再検討するとともに、民間のコミュニティ・ファンド等の創出に向けた支援・環境づくりの検討を進める。(健康福祉指導課)		0	NPO活動推進課が行っている「民が民を支える資源循環システム」モデル事業の実施	旧事業名: 地域生活支援の事業と財源のあり方の検討と再構築	132
	3	1	1	①		「新しい地域社会づくり」		9,076			
							330,357		(再掲分)		
179	3	1	2	①	男女共同参画地域推進員の設置	本県の男女共同参画をより効果的に推進するためには、地域における男女共同参画を促進することが重要である。そこで、地域に根ざした活動を通じて、県や市町村と地域のパイプ役となる、男女共同参画地域推進員を設置する。(男女共同参画課)	○	1,553	県民を対象に県内5地域で8事業を実施 (参加者 766名)		133
180	3	1	2	①	男女共同参画社会づくりネットワーク会議の開催	男女共同参画社会の実現のため、子育てをはじめとする地域の課題解決に向けて活動する女性団体等が、情報交換・交流を行うとともに、ネットワーク会議を開催する。(男女共同参画課)	○	125	3月6日実施(県教育会館) (参加者 77名)		134
181	3	1	2	①	ちは県民共生センター「子育て支援者のための講座」の実施	ちは県民共生センターにおいて、男女共同参画の視点で子育て支援者養成のための講座を開催。(男女共同参画課)		263 (決算はNo.54の一部)	自己開発セミナーとして家族の健康をテーマにした「性差と健康」を実施 (参加者 81名)	旧事業名: 千葉県女性センター「子育て支援者のための講座」の実施	
182	3	1	2	①	主任児童委員研修事業の実施	地域において児童福祉の中核的役割を担うことが期待されている主任児童委員に対し、研修を実施することにより主任児童委員の資質向上を図る(児童家庭課)		474	3月10日 千葉市 「主任児童委員の活動事例と関係機関との連携について」		135
183	3	1	2	①	里親型ファミリーグループホームの促進(再掲)	施設に比べ、家庭的な雰囲気なかでの養護が行える里親制度が見直されるなか、施設待機児童の解消及び集団適応能力の育成を含めたグループ指導などのため、ファミリーグループホームの設置を促進する。(児童家庭課)		4,897	3か所 (君津市、野田市、木更津市)	NO.79の再掲	
184	3	1	2	①	子育て支援活動推進事業の実施(再掲)	保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催及び地域の子ども達を対象に遊びの場や機会を提供し、援助する事業を行い、幼稚園の施設又は教育機能を広く地域に開放することを積極的に推進する学校法人に対して補助する。(学事課)		55,377	81園	NO.29の再掲	
185	2	1	2	②	地域子育て支援拠点事業の推進(再掲)	地域における子育て支援拠点の設置を推進し、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図るため、市町村が実施する事業に対し補助を行う。「ひろば型」、「センター型」及び「児童館型」により事業展開されるものが対象であり、従来の「地域子育て支援センター」は3年間の経過措置期間内に「ひろば型」か「センター型」へ移行する。(児童家庭課)		568,732	37市町村に対し補助 ・ひろば型 39か所 ・センター型 106か所	NO.98の再掲 つどいの広場、地域子育て支援センターからの組替。H19年度～	
186	3	1	2	①	なのはな子育て応援事業の実施(再掲)	地域の子育ての拠点である県内全ての認可保育所が子育て支援センターとしての機能を持ち、地域と園児の交流、育児相談、園庭等の開放、育児講座・講習会、体験保育、情報提供などを行う事業を推進する。(児童家庭課)	○	47,323	40市町村 305か所で実施	NO.99の再掲	
187	3	1	2	①	林業普及指導事業の実施	県内に113箇所ある「教育の森」の利用を推進するとともに、利用しやすくするための森林整備や指導者の育成を行う研修会を開催する。(森林課)	○	247	教育の森整備5か所	NO.40の再掲	
188	3	1	2	①	里山総合保全整備事業(里山保全整備活用事業)の実	里山の保全、整備及び活用の促進を図るため、里山活動協定の締結を促進しつつ、里山活動団体が実施する里山保全整備活用等の活動を促進する。(森林課)	○	7,025	63団体		136
189	3	1	2	①	里山総合保全整備事業(里山センター運営事業)の実	里山活動に関する普及啓発のためのイベントや講習会などを公募事業などにより実施する。また、里山活動拠点施設の管理を行う。(森林課)	○	9,418	・里山センターの管理運営 ・1日里山活動体験3回 ・里山講習会1回		137

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考	
190	3	1	2	①	県民参加のみどりづくりの推進	森林・みどりに対する県民の理解と関心を深めるため、緑化の普及・啓発やみどりづくりへの参加を呼びかけ、次代を担う子どもたちの「緑の少年団」を育成強化し、地域に根ざしたみどりづくり運動をすすめる。(森林課)	○	680	交流集会1回	138
191	3	1	2	①	みどりづくりのボランティア活動の推進	森林等の整備を図るため、みどりのボランティアに対して研修会の実施、情報の提供等を行いボランティア活動を支援する。(森林課)	○	900	・新規登録20名 ・研修会4回 ・実践6回	139
192	3	1	2	①	「新家庭教育手帳」の配布	家庭でのしつけの在り方や心の成長に関して、配慮すべき点を盛り込んだ家庭教育の資料として、県内の相談機関などの情報を加えて、家庭教育手帳を、乳幼児をもつ家庭や小学校1年生及び5年生の子どもを持つすべての家庭に配布する。(教育庁生涯学習課)		0	家庭教育手帳の配布及び活用の促進	文科省事業 140
193	3	1	2	①	親力アップいきいき子育て広場	子どもの発達段階に応じた生活習慣、学習習慣、食育等も含めた家庭教育で取り組みたい内容について、ウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」を作成し、個々の家庭における家庭教育の充実を図る。(教育庁生涯学習課)	○	272	サイトをH20年12月1日から全県下に配信 ・H20年12月から4箇月間のアクセス数(約13万件) ・H20年12月から4箇月間のメール相談件数(142件)	19年度新規事業 141
194	3	1	2	①	家庭教育支援充実事業の実施	家庭と地域の教育機能を充実させるため、家庭教育フォーラムの開催、市町村家庭教育相談員等のための研修講座を実施する。(教育庁生涯学習課)	○	2,823	家庭教育フォーラム参加者1,221名 家庭教育相談員等研修講座 初級A 100名、初級B 127名、中級A 108名、中級B 106名(延べ人数) ネットワーク推進協議会参加者354名 電話相談件数165件	142
195	3	1	2	①	地域における家庭教育支援基盤形成事業	家庭の教育力の向上を図るため、身近な地域において「家庭教育支援チーム」を設置し、きめ細かな家庭教育支援を行うことにより、地域全体で家庭教育を支えていく手法の開発を行う。(教育庁生涯学習課)		0	3市協議会へ再委託	国庫委託事業 20年度新規 20年度で廃止 143
196	3	1	2	①	週末ふれあい推進事業の実施	県立青少年教育施設の立地条件・機能を生かし、高齢者、親子との触れ合い体験のできる事業を展開するとともに、子ども会等の地域の指導者養成を合わせて行う。(教育庁生涯学習課)	○	2,900	・県立青少年教育施設5所において、42事業実施。19,183名参加(1月1日現在)	指定管理料含む 144
197	3	1	2	①	放課後子ども教室推進事業の実施	学校の校庭や教室を活用して、安全で安心して活動できる子どもの居場所を設け、おもに小学生を対象に、放課後や週末における学習やスポーツ、文化活動など様々な体験活動や地域住民との交流活動等を推進する。(教育庁生涯学習課)		31,514	23市町 120か所(教室)	NO.45の再掲 19年度から新規事業
198	3	1	2	①	学校を核とした県内1000か所ミニ集会の実施(再掲)	県内の公立小・中・高・盲・聾・特別支援学校を単位に、学校、家庭、地域が連携した教育環境づくりを目指し、教職員、地域住民が自由に参加し、教育に関するさまざまな課題について本音で意見交換を行う。(教育庁生涯学習課)			県内公立学校99.8%で実施(千葉市を除く)	NO.42の再掲
199	1	3	1	③	通学合宿推進事業	子どもたちが地域の公民館等に2泊から6泊程度宿泊し、親元を離れ、団体生活の中で日常生活の基本を自分自身で行いながら学校に通うものであり、自立心、社会性、自主性、協調性を伸ばすとともに、地域の人が活動に関わるとにより地域で子どもを育てる意識を高める効果があることから、県内各地で広く実施されるよう推進する。(教育庁生涯学習課)	○	101	・26市町村、5県立青少年教育施設において、53事業が実施された。参加児童生徒数1,361名。 ・通学合宿推進フォーラム1回実施。	NO.39の再掲
200	3	1	2	①	田園自然環境保全・再生支援事業の実施(再掲)	農村の貴重な財産である「自然」を活用して、様々な人々がふれあう美しい農村づくりのため、地域の身近な自然環境の保全・再生活動(田んぼの学校)を支援し、自然とのふれあいを通じた子どもたちのゆとり教育の実現や、農業に対する理解の増進を図る。(耕地課)	○	400	ホテル鑑賞会 (6月11日、参加者200名) 自然環境学習会(夏期) (8月9日、参加者50名) 自然環境学習会(冬期) (11月22日、参加者25名) 生態系保全区域の清掃活動等 (草刈、水路補修等計2回)	NO.16の再掲
201	3	1	2	①	児童ふれあい交流促進事業	子育て家庭の支援や児童の健全育成を目的として、市町村が実施する児童館等を活用した児童の親子でのふれあい・交流促進事業、中高生の居場所づくり事業、絵本の読み聞かせ事業等に対して必要な経費を補助する。(児童家庭課)		2,345	4市に対して補助 (市川市、松戸市、成田市、鎌ヶ谷市)	145

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考		
202	3	1	2	①	子育て地域力強化推進事業の実施	核家族、少子化、共働き家庭の増加、ひとり親家庭の増加等により、家庭での育児能力が低下している。社会全体で子育て家庭を支援する環境づくりを県内で進めるため、市町村と地域の多様な子育て支援団体等が協働して取り組む子育て支援事業を実施する。(児童家庭課)	○	3,758	8市町(館山市、野田市、習志野市、八千代市、鴨川市、富津市、印西市、御宿町)に補助	19年度一部モデル事業継続 旧事業名:子育て地域力強化モデル事業	146
	3	1	2	①	地域力を活かした子育て支援		32,273		(再掲分)		
							708,591				
203	2	1	2	②	地域子育て支援拠点事業の推進(再掲)	地域における子育て支援拠点の設置を推進し、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図るため、市町村が実施する事業に対し補助を行う。「ひろば型」、「センター型」及び「児童館型」により事業展開されるものが対象であり、従来の「地域子育て支援センター」は3年間の経過措置期間内に「ひろば型」か「センター型」へ移行する。(児童家庭課)		568,732	37市町村に対し補助 ・ひろば型 39か所 ・センター型 106か所	NO.98の再掲 つどいの広場、地域子育て支援センターからの組替。H19年度～	
204	3	1	2	②	なのはな子育て応援事業の実施(再掲)	地域の子育ての拠点である県内全ての認可保育所が子育て支援センターとしての機能を持ち、地域と園児の交流、育児相談、園庭等の開放、育児講座・講習会、体験保育、情報提供などを行う事業を推進する。(児童家庭課)	○	47,323	40市町村 305か所で実施	NO.99の再掲	
205	3	1	2	②	子育て支援活動推進事業の実施(再掲)	保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催及び地域の子供たちを対象に遊びの場や機会を提供し、援助する事業を行い、幼稚園の施設又は教育機能を広く地域に開放することを積極的に推進する学校法人立幼稚園に対して補助する。(学事課)		55,377	81園	NO.29の再掲	
206	3	1	2	②	学校施設開放事業の促進(再掲)	開放可能な教室や体育館、グラウンド、文化施設等を学校の教育活動に支障をきたさない範囲で、地域における学びや地域づくりの拠点としてより一層活用できるよう、県民への開放を進める。(教育庁生涯学習課、体育課)	○ 一部	7,056	県立学校地域交流施設2校、文化施設8校で実施(生涯学習課) 開放校に県立学校59校を指定。開放用施設設置事業を県立学校2校で実施。(体育課)	NO.44の再掲	
207	3	1	2	②	第三者評価事業の実施	事業者の提供するサービスの質を当事者(事業者及び利用者)以外の公正・中立な第三者機関が、専門的かつ客観的な立場から評価する事業を行う。(児童家庭課)		327	児童養護施設等の評価を実施		147
208	3	1	2	②	子育て地域力強化推進事業の実施(再掲)	核家族、少子化、共働き家庭の増加、ひとり親家庭の増加等により、家庭での育児能力が低下している。社会全体で子育て家庭を支援する環境づくりを県内で進めるため、市町村と地域の多様な子育て支援団体等が協働して取り組む子育て支援事業を実施する。(児童家庭課)	○	3,758	8市町(館山市、野田市、習志野市、八千代市、鴨川市、富津市、印西市、御宿町)に補助	NO.146の再掲 19年度一部モデル事業継続 旧事業名:子育て地域力強化モデル事業	
	3	1	2	②	交流の場づくり		327		(再掲分)		
							682,246				
209	3	1	2	③	通常保育事業の促進	児童福祉法に基づき、保育に欠ける乳幼児を保育所において保育する。(児童家庭課)		2,222,183	児童福祉法に基づき全市町村で実施(うち私立保育所分1/4を県が負担)		148
210	3	1	2	③	夜間保育事業の促進	保護者の就労等に対応し、午後10時頃までの保育を行う。(児童家庭課)		0	実施なし		149
211	3	1	2	③	乳児保育事業の促進	産休明け、育児休業明けの乳児の受け入れ体制の整備を図る。(児童家庭課)	○	すこやか保育支援事業の一部	19市町村 67か所に補助	県単 NO.154の一部再掲 * 国庫乳児保育については18年度限りで廃止	

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考					
212	3	1	2	③	特別保育事業の促進			地域の実情や就業形態の違いなどによる様々な保育ニーズに対応するため、下記の事業の促進を図る。 ・延長保育 ・一時保育 ・休日保育 ・特定保育 ・駅前保育サービス提供施設等設置促進事業 ・送迎保育ステーション試行事業 ・家庭的保育等事業 (児童家庭課)			380,527	44市町村で実施 ・一時保育 158か所 ・特定保育 48か所 ・休日保育 15か所 ・家庭的保育 2か所 ・病児・病後児保育 48か所	150	
213	3	1	2	③	ファミリー・サポート・センター事業の実施			子育てと仕事を両立させるため、保育所の送迎、時間外の保育等の援助を行う会員と援助を受けたい会員からなるファミリー・サポート・センター事業を促進する。(児童家庭課) (会員数100人以上のファミリーサポートセンターを設置する市町村に3年間補助)	○		1,085	3市(市原市、東金市、印西市)に補助	県単補助期間3年 ミニはH18で廃止	151
214	3	1	2	③	保育所保育士等研修事業の実施			保育所保育士等の資質・保育技術の向上を図るため障害児保育など各種の研修を実施する。(児童家庭課)			4,242	障害児保育研修など12科目の研修を委託により実施	H20からプロポーザル方式に移行	152
215	3	1	2	③	保育所入所児童の病気の回復期の保育(乳幼児健康支援一時預かり事業)の実施			保育所に通所中の児童が病気の回復期であり、集団保育の困難な期間、指定された病院・保育所等に付設された施設でデイサービスを行うことにより保護者の子育てと就労を支援する。(児童家庭課)			保育対策促進事業の一部	17市48か所	H20から保育対策促進事業に再編 NO.150の一部再掲	
216	3	1	2	③	児童福祉施設等の職員の産休・療休代替職員の任用(産休等代替職員費補助)			児童福祉施設等の職員が、出産又は傷病のため長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その産休等代替職員を当該児童福祉施設等の長が臨時的に任用し、県及び国がその所要経費を補助することにより母体の保護又は専心療養の保障を図りつつ、児童等の処遇の正常な実施を確保する。(児童家庭課)	○		12,014	民間施設職員37名	19年度から民間施設のみ補助	153
217	3	1	2	③	保育所における保育内容の充実(すこやか保育支援事業)の実施			次代を担う子どもたちがすこやかに育成されるよう、保育所における保育士の充足を図るとともに、多様な保育ニーズに的確に対応できる保育を総合的に推進することにより、入所児童の処遇向上及び保育内容の充実を図る。(児童家庭課)	○		220,146	・予備保育士設置事業 35市町村152か所 ・乳児保育事業 19市町村67か所 ・障害児保育事業 20市町村49か所 ・自由企画提案事業 1市町村1か所		154
218	3	1	2	③	保育計画の策定			平成15年7月の児童福祉法の改正により、保育の実施への需要が増大している都道府県、市町村は、その供給体制の確保に関する計画を定める。(児童家庭課)			0	千葉市、船橋市、市川市、浦安市で計画策定済み		155
219	3	1	2	③	子育て支援活動推進事業の実施(再掲)			保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催及び地域の子どもたちを対象に遊びの場や機会を提供し、援助する事業を行い、幼稚園の施設又は教育機能を広く地域に開放することを積極的に推進する学校法人立幼稚園に対して補助する。(学事課)			55,377	81園	NO.29の再掲	
220	3	1	2	③	預かり保育推進事業の実施(再掲)			年間を通じて継続的に預かり保育を実施する学校法人立幼稚園に対して補助する。(学事課)			162,557	247園	NO.28の再掲	
	3	1	2	③	保育サービスの充実						2,840,197			
											217,934		(再掲分)	
221	3	1	2	④	放課後児童健全育成事業の促進			小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童であって、保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、政令で定める基準に従い、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図る。(児童家庭課)			823,568	53市町村490クラブ		156
222	3	1	2	④	小規模放課後児童クラブ補助事業の実施			市町村が実施する放課後児童クラブで、国の補助基準に達しない小規模な放課後児童クラブの運営に対し補助を行う。(児童家庭課)			8,431	13市町27クラブ		157
223	3	1	2	④	放課後児童クラブ指導員研修会の実施			放課後児童クラブ指導員の資質向上を図るため研修会を開催する。(児童家庭課)			107	3回開催 ○子どもの発達から見た放課後児童クラブの課題 ○障がい児を含めた生活づくり ○発達障害の理解と支援		158

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考		
224	3	1	2	④	放課後児童クラブ支援事業	市町村が実施する放課後児童クラブへボランティアの派遣や放課後児童指導員の健康診断、障害児受入のための指導員の確保に必要な経費に対し、補助を行う。(児童家庭課)		116,956	26市町村に補助(ボランティア派遣、衛生・安全対策、障害児受入推進事業)	159	
225	3	1	2	④	児童厚生施設等整備事業の実施	(児童館・児童センター) 都市化、核家族化の進展等による児童を取り巻く環境変化、さらに子どもの数の減少、遊び場の不足、交通事故の増加等、家族や地域における児童健全上憂慮すべき事態が生じている。これらの問題に対処するため、児童の健全育成の拠点となる児童館を配備し、健全な遊びを通じて児童の集団及び個別的指導を行なう。(放課後児童クラブ室単独設置分) 就労等により居間保護者のいない家庭で、主に小学校低学年児童(放課後児童)の健全育成の場やその他子育て支援事業の拠点を確保するため、市町村が行う放課後児童クラブ単独設置整備費に対し補助を行う。(児童家庭課)		113,904	児童館設置費補助 1市1施設(1,658千円) 放課後児童クラブ 創設:5市8施設 (施設整備費補助 66,664千円) 基本改修:10市町23施設 (環境整備事業 45,582千円)	20年度から基本改修については放課後子ども環境整備事業で実施	160
226	3	1	2	④	学校施設開放事業の促進(再掲)	開放可能な教室や体育館、グラウンド、文化施設等を学校の教育活動に支障をきたさない範囲で、地域における学びや地域づくりの拠点としてより一層活用できるよう、県民への開放を進める。(教育庁生涯学習課、体育課)	○ 一部	7,056	県立学校地域交流施設2校、文化施設8校で実施(生涯学習課) 開放校に県立学校59校を指定。開放用施設設置事業を県立学校2校で実施。(体育課)	NO.44の再掲	
	3	1	2	④	放課後児童クラブ			1,062,966			
								7,056	(再掲分)		
227	3	1	2	⑤	公園管理作業へのボランティア参加	県立都市公園の維持管理作業へのボランティア参加者を募集し、花壇づくり、樹木の剪定、清掃等の作業に参加してもらう。(公園緑地課)		0	幕張海浜公園、青葉の森公園、行田公園、柏の葉公園、北総花の丘公園、蓮沼海浜公園、館山運動公園の7公園で指定管理者がボランティアを導入した花壇管理や清掃作業を行った。  羽衣公園においては、NPOへの委託を公募したが、応募がなかった。	平成18年度以降は指定管理者制度の導入。	161
228	3	1	2	⑤	まっ白い広場(プレイパーク)づくりモデル事業(再掲)	既存の与えられた公園等ではなく、子どもたちが創造力を生かし、自分達の責任で自由に遊ぶことのできる遊び場として「まっ白い広場」(プレイパーク)を設置する。(児童家庭課)		3,300	モデル事業 新規:八千代市 継続:柏市、市原市、いすみ市	NO.168の再掲	
	3	1	2	⑤	住民参加型の施設整備・管理・運営			0			
								3,300	(再掲分)		
229	3	2	1	①	児童厚生施設等整備事業の実施(再掲)	(児童館・児童センター) 都市化、核家族化の進展等による児童を取り巻く環境変化、さらに子どもの数の減少、遊び場の不足、交通事故の増加等、家族や地域における児童健全上憂慮すべき事態が生じている。これらの問題に対処するため、児童の健全育成の拠点となる児童館を配備し、健全な遊びを通じて児童の集団及び個別的指導を行なう。(児童家庭課)		113,904	児童館設置費補助 1市1施設(1,658千円) 放課後児童クラブ 創設:5市8施設 (施設整備費補助 66,664千円) 基本改修:10市町23施設 (環境整備事業 45,582千円)	NO.162の再掲	
230	3	2	1	①	民間児童厚生施設(児童館・児童センター)活動事業の推進	民間の児童館及び児童センターの活動の充実を図ることにより、児童福祉の増進に資することを目的とした活動事業費の補助を行う。また、平成20年度から、民間の児童福祉施設に併設した児童館の専門的な養育機能を活用した総合的な展開を図ることを目的とした事業に対しても補助を行う。(児童家庭課)		11,163	民間児童館 3市10か所 併設型児童館 1法人	162	
231	3	2	1	①	まっ白い広場(プレイパーク)づくりモデル事業(再掲)	既存の与えられた公園等ではなく、子どもたちが創造力を生かし、自分達の責任で自由に遊ぶことのできる遊び場として「まっ白い広場」(プレイパーク)を設置する。(児童家庭課)		3,300	モデル事業 新規:八千代市 継続:柏市、市原市、いすみ市	NO.168の再掲	

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考	
232	3	2	1	①	自然体験リーダーの養成	プレイパークで子どもたちの指導者となるプレイリーダーを養成する。(児童家庭課)	1,369	1 プレーパークづくり推進のための研修を実施 3月10日 参加者 44名 2 普及のための出張プレイパーク 4回開催 参加延人数 408名	N0.169の再掲	
	3	2	1	①		子どものコミュニケーション(群れ)の再生	11,163			
							118,573		(再掲分)	
233	3	2	1	②	県民の森管理事業の実施	県内6ヶ所に設置している県民の森の管理を行う。(森林課)	184,113	6箇所	163	
234	3	2	1	②	千葉県青少年オーケストラ育成事業の実施	21世紀を担う青少年の豊かな音楽活動の促進とオーケストラの普及を目的として、10歳から20歳の青少年を団員として設立された千葉県青少年オーケストラの育成を図る。(文化振興課)	9,000	県内及び国外で5公演実施 入場者数 6,673名	164	
235	3	2	1	②	県民芸術劇場公演事業の実施	県民に優れた舞台芸術の鑑賞の機会を提供するため、市町村・私立学校等地元主催者と共催し、ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉を県内各地に派遣して巡回公演を開催する。(文化振興課)	18,124	巡回公演を35回開催 参加者数 17,859名	165	
236	3	2	1	②	ちば邦楽・伝統芸能祭	能・歌舞伎・三曲等の伝統的な芸術を「見よう」・「聴こう」・「やってみよう」の3つをキーワードに鑑賞・体験することで、若者の邦楽への関心を促し保存継承への道しるべとする。(文化振興課)	1,797	邦楽(2)、舞踊(1)、狂言(1)について 体験・鑑賞教室を実施 参加者数715名(うち体験者数232名)	旧事業名: ちば邦楽祭 「伝統芸術3つの挑戦」	
237	3	2	1	②	プロに学ぼう「器楽クリニック」	県内の小・中学校の児童・生徒を対象に、ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉等による楽器の指導を行い、音楽芸術の普及・振興と後継者の育成を図る。(文化振興課)	2,000	5地区10校で実施 参加者数 398名	167	
	3	2	1	②		自然や文化とのふれあい	215,034			
238	3	2	1	③	まっ白い広場(プレイパーク)づくりモデル事業	既存の与えられた公園等ではなく、子どもたちが創造力を生かし、自分達の責任で自由に遊ぶことのできる遊び場として「まっ白い広場」(プレイパーク)を設置する。(児童家庭課)	3,300	モデル事業 新規:八千代市 継続:柏市、市原市、いすみ市	168	
239	3	2	1	③	自然体験リーダーの養成	プレイパークで子どもたちの指導者となるプレイリーダーを養成する。(児童家庭課)	1,369	1 プレーパークづくり推進のための研修を実施 3月10日 参加者 44名 2 普及のための出張プレイパーク 4回開催 参加延人数 408名	169	
	3	2	1	③		まっ白い広場(プレイパーク)の普及啓発	4,669			
240	3	3	1	①	県民が変革を実感できる住民・市町村・県協働による地域づくり事業(再掲)	公共住宅や民間集合住宅を核として、小学校などの小さな地域という面の拡がりの中で、多世代・多分野の方々が生活できるとともに、デイサービス、ショートステイ、移送サービス等の在宅サービスの拠点、様々な支援センター、保育機能、匠の里機能等が共存し、道路や公共施設等のハード部分が、地域住民一人ひとりに優しく広がる空間を持つ新しい地域社会づくりを進める。(健康福祉指導課)	500	市町村地域福祉計画策定支援 1市	NO.127の再掲 旧事業名: プレーメン型地域社会(まち)の展開	
241	3	3	1	①	公共賃貸住宅募集情報提供体制整備事業の実施	インターネットを利用して、公営住宅、特定優良賃貸住宅等の公共賃貸住宅に関する情報の提供を行う。また、インターネットを利用できない県民への対策として、住まい情報プラザにパソコンを設置する。(住宅課)	1,772	サイト上のデータについて随時更新を行い、県民に情報提供を行った	当課HPから関係機関HPにリンクして情報提供している。	170

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考	
242	3	3	1	①	建築物におけるユニバーサルデザインの推進	建築物のバリアフリー基準の義務化等の社会的ニーズを踏まえ、県民一人ひとりが快適で、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めるため、「千葉県建築物ユニバーサルデザイン整備指針」を活用した普及啓発を行う。(建築指導課)	○	0	・市町村職員へのアンケート調査、「ユニバーサルデザインに配慮したまちづくり」の説明及び意見交換。 ・啓発用パンフレットの配付。 ・インターネットアンケート調査 ・先進事例の情報を県ホームページに追加掲載(第15回千葉県建築文化賞)	旧事業名：ユニバーサルデザインによる建築物の整備指針の策定 171
243	3	3	1	①	シックハウス対策の推進	シックハウス症候群に係る情報提供を行う。(住宅課)		0	問い合わせ件数 0件	172
244	3	3	1	①	公営住宅の整備推進	住宅に困窮する低額所得者等に対し、低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。(住宅課)		2,012,376	建替継続48戸(海神県営住宅)については年度末に竣工。新規建替138戸(金ヶ作県営住宅:うち2戸は仮集会所)については21年1月に契約、2月に着工。	173
245	3	3	1	①	あんしん賃貸支援事業	家賃支払い能力のある高齢者・障害者・外国人・子育て世帯に対する民間賃貸住宅での不当な入居拒否を解消するため、住まい探しの相談を受け付ける不動産店、入居を受け入れる住宅、並びに入居前及び入居後に利用できる支援の情報を提供する(住宅課)		0	平成21年1月5日から事業開始 あんしん賃貸住宅登録数 25件 あんしん賃貸住宅協力店登録数 68店	20年度新規 174
246	3	3	1	①	住宅に関する情報提供の推進	県民の多様なニーズに対応し、安全で安心できる住宅整備を促進するため、県民に対し、住宅に関する情報提供を行う。(住宅課)	○	1,615	住情報提供窓口「住まい情報プラザ」で県民の相談等に応じた	175
3	3	1	①		居住環境の整備をすすめるために		2,015,763			
							500		(再掲分)	
247	3	3	1	②	公共交通機関等のバリアフリー化	高齢者、身体障害者や妊婦等も含め、誰もが安心して安全に公共交通機関を利用した移動ができるような環境の整備を促進するため、次の補助を実施する。 ① 鉄道駅エレベーター等整備事業補助 既存鉄道駅舎への障害者対応エレベーター等の設置に要する費用について市町村に対し補助する。 ② 超低床ノンステップバス等整備事業補助 公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、「バリアフリー新法」に基づく基本方針の目標とする「超低床ノンステップバス」の導入及びバス車両全体の低床化を誘導するため、路線バス事業者が行う超低床ノンステップバス等の整備に対し補助する。 ③バスICカード導入推進事業補助(H19年度から) ユニバーサルデザインに基づく誰もが使いやすい公共交通を実現するため、路線バス事業者が行うバス・鉄道共通ICカード(PASMO)読取装置の設備に要する経費に対し補助する。※共通ICカード…このカード1枚でJR・民鉄・乗合バス等を利用することが可能となるため、利用者にとって利便性の高いシームレスなサービスが提供される。(交通計画課)	○	79,720	①13市、50,000千円 ②13台、13,315千円 ③バス事業者11社 導入台数188台 16,405千円	176
248	3	3	1	②	歩道及び自転車歩行者道の整備と電線類の地中化の推進	歩行者の安全を確保するため、歩道や自転車歩行者道を必要に応じて整備する。歩道の整備にあたっては、歩道と車道の段差を縮小する等、バリアフリー新法に対応した施工を実施する。また、歩道等における歩行者の障害となる電線類を地中化することによりバリアフリー化された歩行空間の確保を推進する。(道路環境課)		4,044,950	歩道等の整備や電線類地中化を推進した	一部県単独事業を含む 177
249	3	3	1	②	交通安全施設等整備事業の実施	県下20箇所の「あんしん歩行エリア」において、信号機、光ビーコン等の交通安全施設等の整備を重点的に実施し、生活道路における通過車両の進入や速度の抑制、幹線道路における交通の流れの円滑化等を推進し、エリア内の交通事故発生抑制を図る。(県警・交通規制課)		3,098,430	県下全域において、 ○信号機の新設、高度化、 ○道路標識等の設置、更新等を実施	交通安全施設事業の総額 178



			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考			
250	3	3	1	②	建築物におけるユニバーサルデザインの推進	建築物のバリアフリー基準の義務化等の社会的ニーズを踏まえ、県民一人ひとりが快適で、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めるため、「千葉県建築物ユニバーサルデザイン整備指針」を活用した普及啓発を行う。(建築指導課)	○		・市町村職員へのアンケート調査、「ユニバーサルデザインに配慮したまちづくり」の説明及び意見交換。 ・啓発用パンフレットの配付。 ・インターネットアンケート調査 ・先進事例の情報を県ホームページに追加掲載(第15回千葉県建築文化賞)	旧事業名：ユニバーサルデザインによる建築物の整備指針の策定(No.171再掲)		
251	3	3	1	②	福祉のまちづくり条例の整備基準適合への指導	福祉のまちづくり条例に基づく公益施設等への整備基準適合への指導を行う。(健康福祉指導課・建築指導課)	○	157	54件	健康福祉指導課 18年度流用対応	179	
							○	0	届出358件(H21.3.31 現在)	建築指導課		
								157		小計		
252	3	3	1	②	ちばバリアフリーマップの充実	高齢者や障害者等の外出時の不安を取り除き、活動の幅を広げる上で重要となる駐車場やトイレなどのバリアフリー情報の充実を図る。(健康福祉指導課)	○	1,470	43件		180	
3	3	1	②		バリアフリーを進めるために			7,224,727				
								0				
253	3	3	1	③	歩道及び自転車歩行者道の整備と電線類の地中化の推進(再掲)	歩行者の安全を確保するため、歩道や自転車歩行者道を必要に応じて整備する。歩道の整備にあたっては、歩道と車道の段差を縮小する等、交通バリアフリーに対応した施工を実施する。また、歩道等における歩行の障害となる電線類を地中化することによりバリアフリー化された歩行空間の確保を推進する。(道路環境課)			4,044,950	歩道等の整備や電線類地中化を推進した	NO.177の再掲 一部県単独事業を含む	
254	3	3	1	③	交通安全施設等整備事業(再掲)	県下20箇所の「あんしん歩行エリア」において、信号機、光ビーコン等の交通安全施設等の整備を重点的に実施し、生活道路における通過車両の進入や速度の抑制、幹線道路における交通の流れの円滑化等を推進し、エリア内の交通事故発生率の抑止を図る。(県警交通規制課)			3,098,430	県下全域において、 ○信号機の新設、高度化、 ○道路標識等の設置、更新等を実施	NO.178の再掲 交通安全施設事業の総額	
255	3	3	1	③	私立幼稚園安全対策教育促進事業	教職員・園児・保護者・地域住民に対する幼児の安全確保のための講習会・訓練等を実施し、幼児の安全対策を促進する学校法人に対して補助する。(学事課)	○	○	1,064	21園	20年度で事業終了。経常費補助の中で対応を検討。	181
256	3	3	1	③	犯罪情報等の提供	地域住民に対して、犯罪の発生状況、被害の防止方法等の必要な防犯情報を適切に提供し、自主的な防犯活動を積極的に支援し、その促進を図る。(県警生活安全総務課)	○		1,494	ホームページアクセス件数 「犯罪発生マップ」 296万件 「不審者情報マップ」 235万件		182
257	3	3	1	③	出前防犯講話による犯罪等の防止に配慮した環境設計の推進	自治会、マンション等の会合などあらゆる機会を通じて地域住民に対して、防犯性能の高いドア、窓、シャッターなどの建物部品や優良防犯機器の普及促進を図る。(県警生活安全総務課)	○		0	防犯講話 1,404回実施、計70,134名参加		183
258	3	3	1	③	関係機関・団体等との防犯ネットワークの構築の推進	郵便・新聞配達、運送業者、消防団など地域を巡回等する人たちが、巡回中に周囲を警戒し不審者等を発見した時は、速やかに警察に通報してもらうなどの防犯ネットワークの構築を推進し、協働した活動を進める。(県警生活安全総務課)	○		0	本部及び警察署で140のネットワークを構築		184

			事業名	事業の内容(担当課)	県単	新規	20年度 決算額	20年度実施状況	備考		
259	3	3	1	③	子どもが犯罪の被害に遭わないようにするための防犯講話等の推進	学校等と協働した不審者侵入事案の対応訓練、また、子どもに対する被害防止方法にかかる講話を推進し、子どもの自主防犯意識の高揚を図り被害の未然防止を図る。(県警少年課)	○	0	防犯教室 1,041回、161,639人 不審者侵入訓練 533回、110,973人 新入学児童を対象とした防犯教室 小学校535校 48,804人 安全対策のための学校訪問 県下の小学校、中学校及び特別支援学校1,303校の全校に対して学校訪問を実施	185	
260	3	3	1	③	学校等とのネットワークを構築し、速やかな不審者情報等の提供	学校等と協働し、ファックスやメールなどによる警察と学校を結ぶネットワークを構築し、速やかな不審者情報等の提供を図る。(県警生活安全総務課)	○	0	Eメール32署、FAX25署など県下全署でネットワークが構築されている。	186	
261	3	3	1	③	防犯に配慮した住宅の普及	「犯罪の防止に配慮した住宅の構造及び設備に関する指針」の普及を図る。(住宅課)		0	マンション管理セミナーにおいて、犯罪の防止に配慮した住宅の普及啓発や、防犯意識の向上を図った	187	
262	3	3	1	③	交通安全教育モデル事業の実施	幼稚園、小・中学校、高校、特別支援学校からモデル校を選定し、園児、児童、生徒、教職員、地域の関係者等が参加して、実践的な交通安全教育を行う。(生活・交通安全課)	○	359	園児・児童・生徒・保護者数 2,392人 教育関係者 645人	188	
263	3	3	1	③	幼児交通安全教育推進事業の実施	幼児の交通安全教育指導員の育成を図るため、幼稚園・保育所の先生や幼児交通安全クラブ(ベコちゃんクラブ)のリーダー、交通安全関係者等を対象に実践的・専門的な研修を実施するとともに、ベコちゃんクラブの育成を図る。(生活・交通安全課)	○	887	研修会 357名(8月1日実施) ベコちゃんクラブパッチ 17,280個作成配布	189	
	3	3	1	③		安全の確保のために		3,804			
								7,143,380	(再掲分)		
264	3	3	1	④	県民の森管理事業の実施	県内6ヶ所に設置している県民の森の管理を行う。(森林課)	○	184,113	6箇所	NO.163の再掲	
265	3	3	1	④	里山の保全整備の推進	間伐等の適正な実施、病害虫の防除、無立木地の速やかな森林への復旧、里山の整備と利活用等への支援を図る。(森林課)		266,201	685ha	サンブスギ再生事業 公共造林事業 県営造林事業	190
266	3	3	1	④	河川環境の整備と保全の推進	水質の悪化が著しい河川・湖沼等について流水の直接浄化や底泥の浚渫等を推進する。また、水辺空間や歴史的街並みなど地域の特性を生かした「水と緑のふれあいの場」の創出を市町村と連携して取り組む。(河川環境課)		719,744	親水護岸・遊歩道等の整備、及び底泥浚渫を実施	191	
267	3	3	1	④	海岸整備の推進	自然と共生し、快適で誰もが憩える海岸環境の保全と創出を図るため、海岸保全施設・海岸環境の整備を推進する。(河川整備課)		1,233,088	19海岸において、海岸保全施設・海岸環境の整備を実施。	192	
268	3	3	1	④	景観まちづくりの促進	地域固有の良好な景観を保全・創出していくため、県民やまちづくりの主体である市町村等に対し、景観まちづくりに関する普及啓発や支援を行う。また、美しい県土づくりを的確に推進するため、景観条例の制定に向けて検討を進める。(公園緑地課)	○	6,052	平成20年4月に施行した「千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例」に基づき「千葉県良好な景観の形成に関する基本方針」を平成21年3月に策定した。 平成20年10月17日に景観シンポジウムを開催し350人参加した。 NPOとの協働事業として、県内6箇所で開催した。	20年度事業名: 良好な景観形成の推進	193
	3	3	1	④		自然や景観を次世代に残す		2,225,085			
								184,113	(再掲分)		
Ⅲ 地域 小計								15,645,084			
								9,396,050	(再掲分)		
合 計								69,088,783			
								47,506,028	(再掲分)		